

統計学

第 113 号

研究論文

地域四半期GDPの推計における課題

— 民間最終消費支出, 民間住宅, 民間企業設備, 公的固定資本形成の試算と検討 —
…………… 岡野 光洋・稲田 義久 (1)

報告論文

社会経済的要因が心身の健康に与える影響

— 岩木健康増進プロジェクト・プロジェクト健診およびWEB調査データによる地域差の検証 —
…………… 栗原由紀子・李 永俊・中路 重之・村下 公一・高橋 一平・沢田かほり (17)

書評

Jie Lie, *China's GDP statistics-Comparison with Japan :*

Estimation Methods and Relevant Statistics, Scholar's Press, Saarbrücken, 2016

…………… 小川 雅弘 (29)

本会記事

経済統計学会第61回(2017年度)全国研究大会・会員総会 …………… (34)

投稿規程・執筆要綱・創刊60周年記念特集掲載号関連諸規程 …………… (47)

2017年9月

経済統計学会

創刊のことば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとすることを望むものである。

1955年4月

経済統計研究会

経済統計学会会則

第1条 本会は経済統計学会（JSES：Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適応しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受けなければならない。

付 則 1. 本会は、北海道、東北・関東、関西、九州に支部をおく。

2. 本会に研究部会を設置することができる。
3. 本会の事務所を東京都文京区音羽1-6-9（株音羽リスマチックにおく。

1953年10月9日（2016年9月12日一部改正[最新]）

Jie Lie, *China's GDP statistics - Comparison with Japan Estimation Methods and Relevant Statistics*

(Scholar's Press, Saarbrücken, 2016)

小川雅弘*

李潔会員は、中国GDP統計・産業連関表の検討に長く取り組んでこられ、任若恩・李潔他(2008)、李潔・佐藤勢津子・桜本健(2009)、李潔・谷口昭彦・作間逸雄(2009a)(2009b)、李潔他「訳者コラム」・「訳者解説」(許憲春(2009)所収)、李潔(2012)(2013a)(2013b)(2016)など、日本語・中国語で論考・著書を公表されてきた。今回、李潔会員は、それらをまとめて英文で本書を公表された。

1. 概要

その目次は次のとおりである。

Forword

Chapter1 A survey of the arguments concerning China's GDP statistics

Chapter2 China's Nominal GDP: A Comparison with Japan

Chapter3 Undervaluation of Imputed Rents in China's GDP Compared with Japan: A Historical Review of Estimation Methods and Relevant Statistics

Chapter4 China's Real GDP: A Comparison with Japan

Chapter5 Single deflation bias for value added: Verification using Japan's input-output tables (1960-2000) on fixed prices

第1章では、中国GDP(国内総生産)統計に関する従来の議論を、1993SNA方式への移行から始まって、世界銀行・Maddison・Rawskiらによる批判、および中国の統計関係者らによる反論を紹介・検討している。その概略は次のとおりである。

中国GDP統計は、ソビエト連邦を中心とした社会主義国における標準国民経済計算方式MPS方式だったが、1993年にSNA方式に移行した。そのMPSからSNA方式への移行期について、World Bank(1992)が中国政府のGDP推計を過小と指摘し、上方修正した。さらにWorld Bank(1994)は1992年の中国GDPを30%以上の上方修正している。これは1998年まで続き、1999年に中国当局は世界銀行の指摘を受け入れた。当時の中国では統計においても、まだ社会主義時代の制度が残っており、SNA移行期にも影響を残していたMPS方式は物財だけを生産とするため、サービス統計が弱かった。また社会主義制度のため、直接調査・集計よりも行政報告による集計が主だった。また、市場ではなく政府による価格決定という特徴もあった。

この期における論点について本書は、詳細な対比表(表1-1)にまとめている。世界銀行による中国GDPの評価・修正とXu(許憲春)(1999)・許(2000)および中国国家統計局(NBS)などによる反駁を、SNAと中国統計の概念不一致の調整(家計による穀物消費・在庫変動・企業内福利サービス・減価償却費・

* 正会員、大阪経済大学経済学部
e-mail : ogawa@osaka-ue.ac.jp

企業損失に対する政府補助など)、対象範囲の調整(穀物産出・野菜産出・都市および農村製造業など)、評価方法の調整(資本と土地の収益率が製造業において他産業より高い)としての一覧にまとめている。

続いて、Maddison(1995)・(1998)が、1987年中国産業連関表を用いて1952-95年中国GDPを推計し、中国政府推計の成長率は過大(農業の成長率過小推計だが製造業他のインフレ率過小=実質成長率過大)であり、GDPは反対に過小推計だと指摘した。

2000年代に入ると、Rawski(2001)が、労働統計・エネルギー統計とGDP成長率の不整合を根拠にして、中国政府推計の高成長率に疑問を呈した。本書は、これらに対する許憲春ら中国の統計関係者による反論を紹介している。さらにKlein & Ozmuçur(2002)が、より広い統計で見ると統計間で一致した動きが見られ、中国のような大国について個別指標の検討によって全体を論じるのは困難だと主張していることも紹介している。さらに日本における議論について、もっぱら中国GDP統計当局の主張に理解を示す大西(2002)・張(2002)・小川(2003)ら経済統計学会会員の議論に加えて、批判的な高橋(2004)・真家(2006)らの議論にも言及している。

これに加えて小島(2003)が、中央と地方の不一致という論点を提起している。すなわちGDPと域内総生産(GRP)合計の関係である。日本の統計制度は、中央では省庁ごとに分散しているが、中央-地方の関係は密接である。日本では、GDP統計は統計法に基づいて最重要統計であり、支出推計である。県内総生産(GRP)は各都道府県が独立して推計するが、支出推計用の統計が地方で存在しないため生産推計しており、GDPと県内総生産合計は一致しない。それに対して、中国においては、中央では統計業務は国家統計局に集中しているが、地方(省)と中央とは分散的で、地方当局は独立してGRPを推計し、その際の使用統計

も相違している。そのため、中国においてもGDPと域内総生産(GRP)合計は一致しない。中国と日本のGDPと域内総生産合計の差は両国とも、 $GDP < \text{域内総生産合計}$ となっているが、中国のほうが差は大きい(本書1-3表)。

さらに小島(2003)は、伝統的な報告システムによる集計における集計段階に疑惑を指摘している。

本書は、中央-地方の問題に対しては、中央-地方の関係および域内総生産について、SNAは厳密に規定していないことを指摘したうえで、中国経済センサス後のGDP修正によって域内総生産合計に近づいている、と述べる。報告システムの問題については、1990年代に中国統計局は集計方法を再検討し、直接集計への移行を開始していることを、本書は指摘している。

2000年代に入ってもMPS方式が論点となっている。高橋(2004)は、中国にはMPSの生産概念が残っているため、生産の範囲が物財中心で、統計も物財、および物財に直接関係するサービス(運輸・物財関係の商業)が中心であり、第三次産業の統計が不十分であり、GDP統計の推計もその影響を受けていると主張した。

さらに真家(2006)は、中国GDP推計におけるFISIMや自己所有住宅の固定資本減耗の問題を指摘している。

これらの問題について本書は、中国GDP推計は1991年までMPS方式の間接的推計だったが、2004年までに順次、第2次・3次産業・サービス推計の充実・FISIM導入・持家の固定資本減耗等を導入し、上方修正していったことを指摘し、1990年代初期中国GDP過小という世界銀行による指摘は妥当だが、2000年以來の中国GDP過大推計という議論も結果として中国統計局が望む方向に進んだ、と評価している。

第2章は、GDP推計方法、産業別・最終需

要カテゴリー別推計，四半期推計を扱っている。それらを，中国と日本との対比によって論じている。

まず，日本の産業連関表に基づく方法について詳しく説明している。日本は産業連関表を利用したコモディティ＝フロー法によってGDP統計を推計している。コモディティ＝フロー法は68SNA方式以降の標準であり，需要と生産のバランスを保てるという長所を持つ。日本の特徴として中央では各省庁が分散的に独自に統計作成しているが，それらの各種の需要統計・生産統計を産業連関表によってバランスさせている。日本のGDPについて支出推計と生産推計の差，すなわち統計上の不突合(本書表2-1)を比較的小さいと，本書は評価している。

中国GDP推計について，本書はまず中国政府文書に依りながらGDP推計の歴史の変遷を整理している(本書表2-2)。初期には，報告統計は生産側の統計のみであり，またMPS方式に基づく指標から作成していたため，生産/所得法で推計された付加価値だけが推計されていた。1992年にMPS方式への準拠を停止し，1995年から基礎統計と推計方法の作業を開始し，2014年のGDPから2008SNAに準拠するに至った。本書は，GDP推計の大きな転機として経済センサスを評価している。

中国は，年次の産業連関表がないため，産業別の付加価値法によってGDP統計を推計している。中国GDPにおける支出推計と生産推計の差(表2-3)は，日本より大きいのが，第3回経済センサス後は日本と同水準になったと本書は評価する。

表2-5で中国・日本のGDP推計方法を比較している。

さらに四半期GDPについても論じている。

推計の両国比較として本書は，中国GDP統計は，統計システムの制約のため多くの妥協をしていたが，1990年代に始まる国際的批判

を受けて基礎統計・推計方法も改善の方向にある，と評価する。

第3章では，持ち家の帰属家賃を論じ，日本は大きく，中国は過小の可能性があると述べる。

第4章は，中国と日本の実質GDP推計方法(表4-1)を論じている。中国は，基礎統計が不十分なため，基本的にはシングル＝デフレーション(＝名目付加価値/デフレータ)に依っている。さらに中国については産業ごとの実質化を見ると，農林水産業では，基準年価格の固定価格表があるので，「実質付加価値＝固定価格産出－固定価格投入」として求めている。鉱工業・建設業では，基準年価格の固定価格表を用い，「実質付加価値＝固定価格産出/産出デフレータ」として求めている。運輸通信以外の第3次産業は，シングル＝デフレーションによって実質化している。

日本はSNA方式に従ってダブル＝デフレーション(＝実質産出－実質投入)による実質化だから，その点でも両国のGDP統計の実質値に差が生じる。

本書は，68SNAではダブル＝デフレーションが標準・推奨だったが，2008SNAではシングル＝デフレーションも許容していると留保したうえで，理論的に，中間財と最終財のデフレータの動きの差によって食い違いが生じると述べる。

第5章では，日本を対象にしてシングル＝デフレーションとダブル＝デフレーションのバイアスを論じている。日本について，実際に両者を計算し，1970～80年代にはシングルがダブルより小さかったが，その後は，シングルがダブルより大きいことを確認し，シングルは成長率大の傾向としている。

2. 意義

Xu(許憲春)が当事者であるのに対して，本書は客観的に，中国の統計が抱える不十分点はリアルに見るが，しかし批判一方ではな

く、発展途上の不十分点としてその原因と改善の方向を見ている。たとえば、MPS方式の名残り、地方と中央の関係、基礎統計の不備、産業連関表についての検討である。

すでにXu（許憲春）らが英文で中国国民経済計算に関する論考を公表している。それらと比べた本書の特徴は、推計方法・統計制度について日本との比較という視点があることである。日本の国民経済計算を英文で紹介した文献としては、『国民経済計算年報』の英文版の解説があるが、それ以外は少ない。本書は、中国の国民経済計算にとどまらず日本の国民経済計算を英文で紹介という意義を持っている。とりわけ、日本のコモディティ=フロー法によるGDP統計作成、中央は分散だ

が、中央-地方は集中という統計制度などについての検討である。

さらに、日本における中国GDP統計に関する議論は、中国統計当局への理解を示す意見も批判的な主張も多くは日本語で書かれているが、それらを英文で紹介したことも本書の意義である。

実質値についての検討——シングル=デフレーション/ダブル=デフレーション——も本書の独自のものである。日本を対象にこの2つの方法を実際に比較している。今後さらに中国について実際の比較・検討の試みが課題であろう。さらに、帰属家賃や四半期GDPの検討も本書の特徴である。

参考文献

- 大西 広 (2002), 「中国GDP論争と社会統計学の課題」『統計学』第83号, 2002年9月.
- 小川雅弘 (2003), 「中国GDPに関する諸論」『統計学』第84号, 2003年3月.
- 許 憲春 (2000), 「世界銀行関于中国国内生産総値数据的調整和双方磋商的結果」『中国国内生産総値核算』北京大学出版社.
- 許 憲春 (2009), (作間逸雄 監修・李 潔 訳者代表)『中国GDP統計 MPSからSNAへ』新曜社 (『中国国民計算核算与宏観経済問題研究』中国統計出版社 2003年)
- 小島麗逸 (2003), 「中国の経済統計の信憑性」『アジア経済』第44巻第5・6号.
- 高橋克秀 (2004), 「中国GDP統計の信頼性 未完の移行期, MPS体系とSNA体系の接合と矛盾」『神戸大学経済学研究年報』第51巻.
- 張 南 (2002), 「中国GDP統計批判の統計的検証」『統計学』第83号, 2002年9月.
- 任 若恩, 李 潔, 鄭 海濤, 柏 満迎 (2008), 「関于中日経済規模的国际比較」, 中国社会科学院世界経済与政治研究所『世界経済』Vol. 29 No. 8, 3~10頁, 2006年8月.
- 真家陽一 (2006), 「04年GDPを大幅上方修正「それでも過小評価」の見方も」『週刊エコノミスト』2016年1月31日号.
- 李 潔・佐藤勢津子・桜本 健 (2009), 「産業連関表と日中GDPの作成過程の相違」, 許 (2009).
- 李 潔・谷口昭彦・作間逸雄 (2009a), 「中国GDPの歴史的変遷(2)中国GDP論争」, 許 (2009).
- 李 潔・谷口昭彦・作間逸雄 (2009b), 「不変価格表示の付加価値推計について」, 許 (2009).
- 李 潔 (2012), 「日本と中国のGDP統計作成の比較」『大阪経大論集』第63巻第2号, 2012年7月.
- 李 潔 (2013a), 「中国GDP統計をめぐる論争の再考」『社会科学論集』(埼玉大学経済学会) 第138号, 2013年3月.
- 李 潔 (2013b), 『入門GDP統計と経済波及効果分析』大学教育出版.
- Klein, L.R. and S. Ozmuur (2002), "The estimation of China's economic growth rate", *paper presented at the UN Project Link meeting*, April 2002.
- Maddison, A. (1995), *Monitoring the World Economy, 1820-1992*, OECD Development centre, Paris (金森久雄監訳・政治経済研究所訳『世界経済の成長史1820-1992年199ヵ国を対象とする分析と推計』東洋経済新報社, 2000年).
- Maddison, A. (1998), *Chinese Economic Performance in the Long-Run*, OECD, Paris.

- Rawski, Thomas G. (2001), "What is happening to China's GDP statistics?", *China Economic Review*, Vol. 12.
- World Bank (1992), "China: Statistical System in Transition", *Document of the World Bank*, no. 9557CHA, 1992/09/22, Washington D.C.
- World Bank (1994), "China GNP per capita", *Document of the World Bank*, no. 13580-CHA, Dec. 15, 1994, Washington D.C.
- Xu, X (許 憲春) (1999), "Evaluation and Adjustments of China's Official GDP by the World Bank and Prof. Maddison, *The Journal of Econometric Study of Northeast Asia*, vol. 1 no. 2, Japan. (許 憲春 (2009) 第 2 章「世界銀行とマディソンによる中国公式 GDP に対する批判と調整」谷口昭彦訳).

機関誌『統計学』投稿規程

経済統計学会（以下、本会）会則第3条に定める事業として、『統計学』（電子媒体を含む。以下、本誌）は原則として年に2回（9月、3月）発行される。本誌の編集は「経済統計学会編集委員会規程」（以下、委員会規程）にもとづき、編集委員会が行う。投稿は一般投稿と編集委員会による執筆依頼によるものとし、いずれの場合も原則として、本投稿規程にしたがって処理される。

1. 総則

1-1 投稿者

会員（資格停止会員を除く）は本誌に投稿することができる。

1-2 非会員の投稿

- (1) 原稿が複数の執筆者による場合、筆頭執筆者は本会会員でなければならない。
- (2) 常任理事会と協議の上、編集委員会は非会員に投稿を依頼することができる。
- (3) 本誌に投稿する非会員は、本投稿規程に同意したものとみなす。

1-3 未発表

投稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

1-4 投稿の採否

投稿の採否は、審査の結果にもとづき、編集委員会が決定する。その際、編集委員会は原稿の訂正を求めることがある。

1-5 執筆要綱

原稿作成には本会執筆要綱にしたがう。

2. 記事の分類

2-1 研究論文

以下のいずれかに該当するもの。

- (a) 統計およびそれに関連した分野において、新知見を含む会員の独創的な研究成果をまとめたもの。
- (b) 学術的な新規性を有し、今後の研究の発展可能性を期待できるもので、速やかな成果の公表を目的とするもの。

2-2 報告論文

研究論文に準じる内容で、研究成果の速やかな報告をとくに目的とする。

2-3 書評

統計関連図書や会員の著書などの紹介・批評。

2-4 資料

各種統計の紹介・解題や会員が行った調査や統計についての記録など。

2-5 フォーラム

本会の運営方法や統計、統計学の諸問題にたいする意見・批判・反論など。

2-6 海外統計事情

諸外国の統計や学会などについての報告。

2-7 その他

全国研究大会・会員総会記事、支部だより、その他本会の目的を達成するために有益と

思われる記事。

3. 原稿の提出

3-1 投稿

原稿の投稿は常時受け付ける。

3-2 原稿の送付

原則として、原稿は執筆者情報を匿名化したPDFファイルを電子メールに添付して編集委員長へ送付する。なお、ファイルは『統計学』の印刷レイアウトに準じたPDFファイルであることが望ましい。

3-3 原稿の返却

投稿された原稿（電子媒体を含む）は、一切返却しない。

3-4 校正

著者校正は初校のみとし、大幅な変更は認めない。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

3-5 投稿などにかかわる費用

- (1) 投稿料は徴収しない。
- (2) 掲載原稿の全部もしくは一部について電子媒体が提出されない場合、編集委員会は製版にかかる経費を執筆者（複数の場合には筆頭執筆者）に請求することができる。
- (3) 別刷は、研究論文、報告論文については30部までを無料とし、それ以外は実費を徴収する。
- (4) 3-4項にもかかわらず、原稿に大幅な変更が加えられた場合、編集委員会は掲載の留保または実費の徴収などを行うことがある。
- (5) 非会員を共同執筆者とする投稿原稿が掲載された場合、その投稿が編集委員会の依頼によるときを除いて、当該非会員は年会費の半額を掲載料として、本会に納入しなければならない。

3-6 掲載証明

掲載が決定した原稿の「受理証明書」は学会長が交付する。

4. 著作権

4-1 本誌の著作権は本会に帰属する。

4-2 本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者もしくはその遺族がその単著記事を転載するときには、出所を明示するものとする。また、その共同執筆記事の転載を希望する場合には、他の執筆者もしくはその遺族の同意を得て、所定の書面によって本会に申し出なければならない。

4-3 前項の規定にもかかわらず、共同執筆者もしくはその遺族が所在不明のため、もしくは正当な理由によりその同意を得られない場合には、本会が承認するものとする。

4-4 執筆者もしくはその遺族以外の者が転載を希望する場合には、所定の書面によって本会に願い出て、承認を得なければならない。

4-5 4-4項にもとづく転載にあたって、本会は転載料を徴収することができる。

4-6 会員あるいは本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者が記事をウェブ転載するときには、所定の書類によって本会に申し出なければならない。なお、執筆者が所属する機関によるウェブ転載申請については、本人の転載同意書を添付するものとする。

- 4-7 会員以外の者、機関等によるウェブ転載申請については、前号を準用するものとする。
- 4-8 転載を希望する記事の発行時に、その執筆者が非会員の場合には、4-4、4-5項を準用する。
1997年7月27日制定(2001年9月18日, 2004年9月12日, 2006年9月16日, 2007年9月15日, 2009年9月5日, 2012年9月13日, 2016年9月12日一部改正)

『統計学』執筆要綱

執筆は以下の要綱にしたがってください。原稿がはなはだしく以下の形式と異なる場合は受理できないことがありますので、十分注意してください。

1. 総則

1-1 使用できる言語

本文は原則として日本語または英語とします。ただし、引用文、表題、論文要旨の訳などに限り、これら以外の言語を用いることができます。その場合、その旨を欄外に朱書してください。

1-2 原稿の用紙

縦置きにしたA4判用紙のイメージで作成したものとします。

1-3 原稿の長さ

各記事について次のとおりとします。日本語文の場合、B5判刷り上がり頁数(2段組み1頁20字×40行)で、研究論文16頁以内、報告論文11頁以内、書評6頁以内、資料8頁以内、フォーラム4頁以内、海外統計事情3頁以内。英語文の場合、刷り上がり頁数で日本語文に準じます。以上の頁数・枚数には、タイトル、著者名、論文要旨、著者の所属、図表、注、参考文献、英文要旨などを含みます。なお、編集委員会が承認した原稿の改変に伴う頁数の増減はこの限りではない。

1-4 原稿の表紙

原稿の第1ページを表紙としてください。表紙には、日本語文の場合、表題、著者名、著者所属機関名(学部名等まで)、簡略表題、キーワードおよびそれらの英訳(著者名はヘボン式のローマ字表記)を記入してください。英語文の場合、日本語文の英訳に準じます。上記のほか著者(の代表)の連絡先および電話番号を記入ください。

なお、研究論文および報告論文以外の原稿にはキーワードは必要ありません。

表 題 内容をよく表す簡潔なものとし、副題とはコロン(:)または片側ハイフン(-)で区切ってください。

簡 略 表 題 表題が長い場合、表題のかわりに本誌の各右頁上部(柱)に印刷します。必要に応じて15字以内で設定してください。

キ ー ワ ー ド 内容に深いかかわりのある用語を5つ以内で選んでください。

1-5 論文要旨

研究論文・報告論文については、日本語の場合、第2ページに論文内容を要約した400字以内の論文要旨および200語以内の英語(またはその他適切な言語)論文要旨を作成してください。英語文の場合、英語論文要旨に準じます。

1-6 誌面に記載する執筆者の個人情報の表記

誌面に記載する執筆者の個人情報は、原則として会員種別、所属支部（あるいは団体）名、所属機関名とその住所、および執筆者のEメールアドレスとします。なお、所属機関名以降の項目は掲載・非掲載を含めて本人の申し出によるものとします。

1-7 その他

本要綱で定められていない項目は、本学会 Web サイト「編集委員会からのお知らせ」を参照してください。

2. 本文

2-1 書き方

日本語文では、横書き、新かなづかい、常用漢字を用いてください。句点（。）と読点（、）は、1字分とってはっきり書いてください。また、欧文は続けずに、活字体で書いてください。

2-2 区分け

本文の区分けは、

1, 1.1, (1), (a)

など簡潔で明瞭になるよう注意して見出しを付けてください。

2-3 数式

数式は改行して

$$x = \frac{a+b}{c+d} \quad (5)$$

のように書いてください。ただし、本文中では $x = (a+b)/(c+d)$ のように 1 行に書いてください。本文で言及される重要な式には、上記のように式の後に（番号）をふってください。

通常の本文は 2 段組なので、長い数式は 2 行にまたがる場合がありますのでご注意ください。数式で使用される記号は、 Σ や \sin などを除いてイタリックにしてください。

2-4 数字および年号

数字は原則として算用数字を用いてください。年号は西暦を用い、本文中その他で他の年号の使用が適当な場合もなるべく西暦を併記してください。

2-5 特殊文字、アルファベット

ギリシャ文字は「ギ」、イタリックは「イタ」と朱書してください。また、大文字は「大」、小文字は「小」と朱書してください。「0」（ゼロ）と「O」（オー）などの紛れやすい文字、また上付きと下付きとを明瞭に区別してください。

3. 図表

3-1 図および表

図（グラフ、チャート、ダイアグラム）と表とは区別し、本文中に言及された順序でそれぞれ続き番号を与えてください。例）図 1、表 1

3-2 図表の作成

図表作成にあたっては、できるだけ枚数が少なく表現が簡明になるようにしてください。

図表は本文原稿とは別途に 1 葉毎に作成し、本文中に挿入箇所を朱書してください。

4. 注および参考文献

4-1 注

注は該当個所の右肩に、1), 2), 3), …と通し番号をつけ、本文末に一括して記してください。例) ¹⁾, ^{2),3)}, ⁴⁾⁻⁶⁾

4-2 参考文献の記載事項

文献は次の事項を必ず記載してください。()内はもしあれば必ず記載すべき事項、また { }内は選択的な事項です。

図書：著者(编者)名, 書名(副題), (版数), {発行地}, 発行所, 発行年, (双書名)

雑誌：著者名, 論文名(副題), 雑誌名, 発行年{月}, 巻数(号数), {頁}

4-3 参考文献のスタイルと参照方式

書名および雑誌名は、日本語・中国語の場合は『 』, ヨーロッパ語ではイタリック, ロシア語では《 》を使い, 論文名は、日本語・中国語の場合は「 」, ヨーロッパ語では“ ”を使ってください。また、『…論叢』など同名雑誌が予想される場合、()内に発行機関を明示します。以下の印刷例を参考にしてください。

丸山博(1990)「人口統計研究50年」『統計学』第58号.

大橋隆憲, 野村良樹(1963)『統計学総論』(上), 有信堂.

Binder, D.A.(1992), “Fitting Cox’s proportional hazards models from survey data”, *Biometrika*, 79(1), pp.139-147.

Box, G.E.P. and G.M. Jenkins(1970), *Time Series Analysis: Forecasting and Control*, San Francisco, CA: Holden-Day.

なお、同じ著者が同じ年に発表した幾つかの文献を引用するときには、1980a, 1980b, ……のように区別します。参考文献リストは、和文、欧文の順にまとめ、和文は著者名のアイウエオ順、欧文はアルファベット順に整理します。

本文中での参考文献の引用は例えば、「丸山(1990)は…」または「Binder, D.A.(1992: 140-142)は…」, 「大橋・野村(1963)は…」のようにします。()内のコロン以下は引用ページを示します。

5. 匿名性の確保

匿名性を確保して査読が行われますので、掲載が決定するまでは、次の点にご留意のうえ、投稿願います。

5-1 執筆者の業績を引用する場合は、第三者の業績と同様に取り扱ってください。

5-2 謝辞は、掲載決定の通知を受けて送付する最終原稿に記載してください。

6. その他

6-1 掲載決定後の原稿提出

掲載の決定通知を受けた場合は、MS-Word等の電子媒体原稿および印刷原稿2部を編集委員長に送付してください。

6-2 外国語文の校閲

本文および論文要旨の外国語文については、著者の責任で、ネイティブなどによる十分な文章の校閲を受けてください。

1992年7月27日制定(2001年9月18日, 2004年9月12日, 2006年9月16日, 2007年

9月15日、2010年9月16日、2012年9月13日、2013年9月13日、2016年9月12日一部改正)

- * 本誌111号75ページ掲載の執筆要綱の一部(「1-6 誌面に記載する執筆者の個人情報の表記」)に誤りがありましたので、今回訂正して、投稿規程、執筆要綱の全文を掲載しております。(編集委員会)

『統計学』創刊60周年記念特集掲載号発行規程

『統計学』創刊60周年記念特集論文(以下、記念特集論文)の掲載号の編集・発行作業は、経済統計学会2014年度会員総会の決議にもとづき『統計学』創刊60周年記念事業委員会(以下、事業委員会)が行なう。記念特集論文の掲載号(以下、記念特集掲載号)の発行は、本規程にしたがって処理される。

1 総則

1-1 テーマの確定及び原稿執筆者の選定と資格

特定テーマに関わる論文構成の確定及び執筆者の選定は、企画案と執筆計画にもとづき、事業委員会が行なう。

1-2 未発表

原稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

1-3 原稿の採否およびレフェリー制の導入について

提出された原稿の採否は、レフェリーによる厳格な審査の結果にもとづき、事業委員会が決定する。レフェリーの選任は事業委員会が行なう。事業委員会は原稿の書換え、訂正を求めることができる。

1-4 執筆要綱

原稿作成は別に定める『統計学』創刊60周年記念特集掲載号執筆要綱にしたがう。

2 原稿の提出

2-1 原稿の締切り

本誌発行の円滑のため、締切り日を設ける。締切り日以降に原稿が到着した場合や、訂正を求められた原稿が期日までに訂正されない場合、掲載されないことがある。

2-2 原稿の送付

原稿は原則として、PDFファイル(『統計学』の印刷レイアウト)を電子メールに添付して事業委員会委員長へ送付する。

2-3 原稿の返却

提出された原稿は、採否にかかわらず原則として返却しない。

2-4 校正

掲載が決定した原稿の著者校正は初校のみとし、内容の変更を伴う原稿の変更は原則的に認めない。内容の変更を伴う変更の場合は、事業委員会およびレフェリーの許可を必要とする。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

執筆者紹介

岡野光洋	(大阪学院大学経済学部)	稲田義久	(甲南大学経済学部)
栗原由紀子	(立命館大学経済学部)	李 永俊	(弘前大学人文社会科学部)
中路重之	(弘前大学医学部)	村下公一	(弘前大学医学部)
高橋一平	(弘前大学医学部)	沢田かほり	(弘前大学医学部)
小川雅弘	(大阪経済大学経済学部)		

支 部 名

事 務 局

北 海 道	062-8605	札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部 (011-841-1161)	水野谷武志
東 北・関 東	192-0393	八王子市東中野 742-1 中央大学経済学部 (042-674-3406)	伊藤伸介
関 西	640-8510	和歌山市栄谷 930 和歌山大学観光学部 (073-457-8557)	大井達雄
九 州	870-1192	大分市大字旦野原 700 大分大学経済学部 (097-554-7706)	西村善博

『統計学』編集委員

藤井輝明 (関 西) [長]	水野谷武志 (北海道) [副]
小林良行 (東北・関東)	橋本貴彦 (関 西)
山田 満 (東北・関東)	

『統計学』創刊60周年記念事業委員会

大井達雄 (関 西) [長]	水野谷武志 (北海道) [副]	池田 伸 (関 西)
伊藤伸介 (東北・関東)	杉橋やよい (東北・関東)	村上雅俊 (関 西)
西村善博 (九 州)	上藤一郎 (東北・関東)	藤井輝明 (関 西)

統 計 学 No.113

2017年9月30日 発行	発行所	経 済 統 計 学 会 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 音羽リスマチック株式会社 TEL/FAX 03 (3945) 3227 E-mail: office@jsest.jp http://www.jsest.jp/
	発行人	代表者 西村善博
	発売所	音羽リスマチック株式会社 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 TEL/FAX 03 (3945) 3227 E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp 代表者 遠藤 誠

STATISTICS

No. 113

2017 September

Articles

- Estimating regional quarterly GDP and the remaining issues
..... Mitsuhiko OKANO, Yoshihisa INADA (1)

Short Articles

- The influence of socioeconomic status on physical and mental health :
regional differences in medical checkup data from Iwaki Health Promotion Project and web surveys
..... Yukiko KURIHARA, Young-Jun LEE, Shigeyuki NAKAJI,
Koichi MURASHITA, Ippei TAKAHASHI, Kaori SAWADA (17)

Book Reviews

- Jie Lie, *China's GDP statistics-Comparison with Japan :
Estimation Methods and Relevant Statistics*, Scholar's Press, Saarbrücken, 2016
..... Masahiro OGAWA (29)

Activities of the Society

- The 61th Session of the Society of Economic Statistics (34)
Prospects for the Contribution to the *Journal* (47)

JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS
